

施策評価（平成30年度）

施策評価調書

政策コード	5	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略
施策コード	4	施策名	良好で魅力ある学びの場づくり
幹事部局	教育庁		担当課 総務課
評価者	教育委員会		実施日 平成30年6月6日

1 施策の目的等（政策との関連、必要性、取組内容、取組後の姿 など）

学校や家庭を取り巻く教育環境を整え、児童生徒の確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成につなげるため、教職員の資質能力の総合的な向上、県立学校の整備等を進めるほか、学校と家庭・地域が連携・協力し、地域ぐるみで子どもを育む体制を整備する。

2 施策の状況

(1) 代表指標の状況

●施策目標(評価指標)	基準値	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の達成率	備考
	年度								
① 授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6) ※国語と算数の平均値 全国学力・学習状況調査	86.7	目標		87.0	88.0	89.0	90.0	98.4%	H29確定値
	H25	実績	86.7	86.0	87.6	86.5	88.6		
	単位:%	達成率		98.9%	99.5%	97.2%	98.4%		
② 授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(中3) ※国語と数学の平均値 全国学力・学習状況調査	78.5	目標		80.0	81.0	82.0	83.0	95.1%	H29確定値
	H25	実績	78.5	78.2	79.9	79.1	78.9		
	単位:%	達成率		97.8%	98.6%	96.5%	95.1%		

(2) 代表指標の分析（推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等）

①目標値には僅かに及ばなかったものの、昨年度の実績値を上回ったことに加え、全国平均値の81.4%を7.2ポイント上回った。また、平成29年度の実績値は、全国学力・学習状況調査開始時の平成19年度と比べ、小学校の国語では9.7ポイント（全国4.2ポイント）、算数では7.6ポイント（全国3.5ポイント）上昇しており、どちらも全国平均値の伸び率を上回っている。

②昨年度よりも若干減少し、目標値には及ばなかったものの、全国平均値の72.2%を6.7ポイント上回った。また、平成29年度の実績値は、全国学力・学習状況調査開始時の平成19年度と比べ、中学校の国語では14.8ポイント（全国9.5ポイント）、数学では11.2ポイント（全国5.8ポイント）上昇しており、どちらも全国平均値の伸び率を上回っている。

(3) 関連指標の状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H25	H26	H27	H28	H29	直近の達成率	備考
		年度								
①	理科が好きだと思う児童生徒の割合(小4～中2)	82.2	目標		84.0	85.0	86.0	87.0	101.0%	H29確定値
		H24	実績	82.9	83.7	85.2	87.1	87.9		
	秋田県学習状況調査	単位: %	達成率		99.6%	100.2%	101.3%	101.0%		
②	中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率	89.1	目標		91.5	92.3	93.2	94.0	101.5%	H29確定値
		H24	実績	90.6	94.0	93.8	92.8	95.4		
	県・生涯学習課調べ	単位: %	達成率		102.7%	101.6%	99.6%	101.5%		
③	地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合(公立・幼・小・中・高・特別支援)	23.4	目標		40.0	43.0	46.0	50.0	89.8%	H30.10月頃に判明予定
		H24	実績	32.1	39.3	46.5	41.3			
	秋田県学校安全に関する調査	単位: %	達成率		98.3%	108.1%	89.8%			
④	インターネットセキュリティに関する保護者等講座を新たに行った中学校区の割合(累積)	—	目標		30.0	40.0	45.0	50.0	191.0%	H29確定値
		H24	実績	39.0	52.5	57.0	91.9	95.5		
	県・生涯学習課調べ	単位: %	達成率		175.0%	142.5%	204.2%	191.0%		
⑤			目標							
			実績							
			達成率							
⑥			目標							
			実績							
			達成率							
⑦			目標							
			実績							
			達成率							

(4) 関連指標の分析(推移の状況、実績・達成率の認識、全国順位等)

<p>①毎年、理科が「好き」と回答している児童生徒の割合が増えてきており、好きな主な理由としては「内容に興味がある」、「考えるのが楽しい」などが挙げられている。各校において児童生徒の興味・関心を高め、観察・実験を通して主体的に問題解決に取り組むことができるよう、授業改善を進めていることが要因と考えられる。</p> <p>②市町村訪問等による事業実施への働きかけ等により、事業の実施中学校区は新たに3校区(井川町1、湯沢市2)増加した。そのため、実施率は2.6ポイント上昇し、目標を1.4ポイント上回っている。</p> <p>③地域と連携して防災訓練等を実施する学校の割合は、平成26年度は39.3%、平成27年度は46.5%と伸びていたが、平成28年度は41.3%と低下している。数値低下の要因としては、各校が大がかりな規模の訓練実施を縮小したことが考えられる。また、平成29年度の状況として、日常から学校が地域と学校安全に関する情報交換をする会議を持つなどして地域との連携は引き続き図られており、7月に県内で発生した豪雨の際、連携が図られた好例やその教訓を生かした地域・関係機関との防災訓練が行われた例もある。</p> <p>④インターネットセキュリティに関する県庁出前講座の要請が多く、主に中学校区を対象とした地域サポーター養成講座も合わせ、平成29年度は累計で全111校区中106校区での実施となった。目標としている50%を既に超え、全中学校区での実施まであとわずかとなっている。</p>
--

(5) 施策の推進状況（施策の方向性ごとに記載）

① 質の高い学習の基盤となる教育環境の整備

●取組① 教職員の資質能力の総合的な向上を図る研修の実施

- ・前年度に引き続き、学校組織マネジメントに関する内容を、管理職や各主任等を対象にした研修のみならず、若手から中堅教員を対象にした教職経験者研修においても段階的に位置付け、ライフステージに応じて学校運営参画力の向上が図れるようにした。
- ・総合教育センターでの研修講座において、K P（紙芝居プレゼンテーション）法やワールド・カフェ方式等の様々な手法を用いるなど、校内研修がより活性化されるよう実践的な内容を更に充実させた。
- ・総合教育センターのICTの活用に関する研修講座において、プログラミング教育に係る内容を試行的に実施した。
- ・これからの時代を担う教員の資質向上を図るため、「秋田県教員育成協議会」での検討を経て、教員の養成・採用・研修を一体とした「秋田県教員育成指標」と、その指標を基にした「平成30年度秋田県教職員研修体系」を策定した。

●取組② 個別課題に対応した多様な研修の実施

- ・国語、算数・数学、理科において、C T（中核教員）を活用した指導力向上研修会を実施した。各校の当該教科の担当が、本事業に2年に1回参加し、C Tの優れた授業の成果を共有する機会とした。
- ・特別支援教育セミナーによる実践的研修では、特別支援学校が培ってきた専門性を提供するため、特別支援学校の教員と担当指導主事を小・中学校に123校、273回派遣し、特別支援教育担当職員187人の実践的指導力の向上を図った。

●取組③ 活力に満ちた魅力ある学校づくりの推進

- ・大曲農業高等学校整備事業を完了するとともに、比内支援学校改築の基本・実施設計を完了した。また、能代地区専門系統合校整備の基本・実施設計に着手した。

●取組④ 私立学校の運営や高校生、大学進学者等に対する経済的支援

- ・私立学校教育条件の維持向上並びに生徒及び保護者の経済的負担軽減を図るため、高等学校を設置する法人の運営費等に対する助成を行った。
- ・私立高等学校に通う生徒及び保護者の経済的負担軽減を図るため、国が支給する高等学校等就学支援金に加え、私立高等学校授業料・入学金軽減補助を行った。
- ・授業料以外の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を給付した。
- ・子育て世帯の経済的負担を軽減し、学習意欲のある学生が学業を継続できるようにするため、大学生等に奨学金を貸与する（公財）秋田県育英会に助成した。

② 学校・家庭・地域の連携と協力による子どもを育む環境の整備

●取組① 地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実

- ・地域と学校の「連携・協働」を目指す地域学校協働本部を整備を進めており、そのカバー率は57.9%（143校/247校）である。また、域内の地域学校協働活動の一体的推進を目指し、各市町村に統括コーディネーターや行政職員による総括者等の配置を働きかけた。
- ・市町村に経費を助成することにより、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体化を支援し、3市町村8箇所が増加があった。また、「あきたわくわく未来ゼミ」の取組促進を図り、16市町村53箇所を実施した。

●取組② 地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備

- ・安全教育の充実を図るため、小・中学校、高等学校及び特別支援学校の管理職を対象とした学校安全管理指導者研修会を実施し、学校教育活動全体を通じた系統的・体系的な安全教育を推進した。また、学校安全の中核となる教職員を中心として、組織的な取組を的確に行えるような体制の構築や全ての教職員が学校安全に関する知識・技能を身に付けることができるよう、学識経験者の講演や、特色ある実践事例の紹介、体験なども取り入れ、生活・交通・災害安全各領域の研修会を実施した。また、外部指導者派遣事業では地域住民対象のプログラムを準備し、連携の機会作りを後押しするとともに、地域と連携した防災訓練や組織活動等の重要性を周知している。

●取組③ 関係団体等との協働による家庭教育支援の体制づくり

- ・家庭教育に関する学習機会の提供や相談活動を行う家庭教育支援チームの設置を推進した。
- ・地域で家庭教育を支える人材を育成するため、研修会を開催した。
- ・子どもたちのインターネット健全利用（インターネットセーフティ）について、民間企業と協働で行う「ネットパトロール」の実施や、保護者や教員、地域住民等を対象とした県庁出前講座の開催などの一体的な取組により、インターネットセーフティの仕組みづくりを推進した。
- ・青少年教育施設を活用し、ネット依存傾向にある児童・生徒を対象に、自然体験活動や認知行動療法等を取り入れた「うまホキャンプ」を実施した。6泊7日のメインキャンプには県外参加者2名を含む12名が、2泊3日のフォローアップには県外参加者1名を含む5名がそれぞれ参加した。

3 評価

総合評価	B
評価理由	<p>代表指標は目標の達成には至らなかったものの、98.4%と95.1%と高い達成率であったほか、どちらも全国平均を上回っており、良好な状況にある。</p> <p>関連指標は、概ね目標を達成しており、学校・家庭・地域が連携して子どもを育む体制の整備につながっている。</p> <p>教職員に対しては、教科指導力の向上のための研修のほか、ライフステージに応じた学校運営参画力の育成のための研修、各種の個別課題に応じた研修等が実施され、教職員の資質向上が図られている。</p> <p>民間等との協働で取り組んでいるインターネットセキュリティについては、出前講座の要請も多く、現代的な課題を捉えた家庭教育支援の取組となっている。</p> <p>学校安全については、学校安全教育担当者を対象とした研修会の開催や、学校訪問の際の協議、地域連携の取組事例の紹介等により、防災等に関する情報提供とその周知・徹底が進んでいると考えられる。平成29年7月の豪雨災害時の地域と連携した避難対応や、その教訓を生かした総合防災訓練の実施などから、地域及び家庭と連携した防災訓練等への理解が深まっていると捉えている。</p> <p>以上のことから、本施策の総合評価は「B」とする。</p>

※総合評価の判定基準

「A」：目標を達成 「B」：目標を8割以上達成 「C」：目標達成が6割以上8割未満 「D」：目標達成が6割未満

4 課題と今後の対応方針

① 課題（新たな課題、環境変化等により生じた課題 など）

第2期プランにおいて、教職員の資質能力の向上や県立学校の整備、学校と家庭・地域が連携・協力して地域ぐるみで子どもを育む体制の整備等を行ってきたが、次のような課題がある。

- ・平成29年度に「秋田県教員育成指標」及びこれを基に「平成30年度秋田県教職員研修体系」を策定し、平成30年度から運用を開始するが、運用に伴い、指標や体系の検証、修正が必要となってくる。
- ・C T（中核教員）を活用した指導力向上研修会については、新学習指導要領の全面实施に向け、県内各地域のニーズに合わせて内容を検討するなど、一層の充実を図っていく必要がある。
- ・特別支援教育セミナーによる実践的研修については、受講者全員から成果があると評価されたが、研修内容の要望は多岐に渡ることから、ニーズに応じた研修の工夫が必要である。また、児童生徒への支援の改善や校内支援体制の構築については、単発の研修のみでは十分な効果が出ないことがある。
- ・通級指導教室が年々増加傾向にあり、研修により担当者の専門性向上を図っていく必要がある。
- ・各市町村で地域学校協働活動を一体的に実施するため、事業を統括する行政担当者の配置や統括コーディネーターの養成等、人材育成による支援が課題である。また、コミュニティ・スクールの全市町村での導入に向けて、未設置の市町村に対し学校支援活動の体制づくりを働きかける必要がある。
- ・ネット利用の低年齢化や長時間化が急速に進み、本県では8割以上の児童生徒が自分専用の機器を持ち、アプリ等を長時間利用する傾向が見られることから、その対策が必要である。
- ・地域と連携した防災訓練の実施については、現在実施している学校も含め、想定される様々な場面に対応できる計画の策定や見直しと実践の必要性がある。また、地域や保護者との情報共有、他校種や関係機関との連携を深めるためにも各校の実情に応じた「地域学校安全推進委員会」等の設置による地域連携の体制を強化する必要がある。

② 今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）

第3期プランにおいては、第2期プランでの取組も踏まえ、教員のキャリアステージやその校種・教科特有の課題に対応した研修等の充実により教職員の資質能力の向上を図るほか、県立学校の整備を引き続き進める。また、学校・家庭・地域の連携・協働により学校運営や家庭教育を支援する体制を構築していく。そのため、次の内容に重点的に取り組む。

- ・平成30年度、秋田県教員育成協議会では「秋田県教員育成指標」の養護教諭・栄養教諭版の策定を行うとともに、前年度に策定した指標や体系の検証も必要なことから、計画的に協議会を開催する。
- ・総合教育センターにおける採用3年目及び8年目の教員を対象とした「授業力向上研修」を、教員育成指標との整合性を考慮し、それぞれ「実践的指導力習得研修」「実践的指導力向上研修」と名称を改めるとともに、新たに学校組織マネジメントに関する内容を取り入れて実施する。
- ・C T（中核教員）を活用した指導力向上研修会については、新学習指導要領に対応させ、県北・中央・県南の各管内の実情に応じて実施教科を増やして開催するなど、より実践的な視点で内容の充実を図る。
- ・特別支援教育においては、地域のニーズを把握し研修に反映するとともに、継続的・発展的な研修を実施することで教員がより効果的に専門性を身に付けられるようにし、児童生徒への支援の具体的改善やそれを支える校内支援体制の構築につなげる。また、通級指導教室担当者の専門性向上を図るために授業研究会や研修会を実施する。
- ・学校支援活動又は放課後子ども教室等の未実施中学校区（5校区）を抱える2市町に対し、実施を働きかけるとともに、全県域で地域学校協働活動を推進する核となる人材（地域学校協働活動推進員等）を養成する研修に重点的に取り組む。また、コミュニティ・スクールの導入については、県立学校での設置を進めていくほか、市町村には研修会等の実施により、その有用性の紹介や人材養成を通して、域内の小・中学校への導入に向けた支援を行っていく。
- ・これまでのインターネットセキュリティに関する保護者啓発やトラブル等の未然防止のための取組に加え、「青少年教育施設を活用したネット依存対策推進事業『うまホキャン』」による、認知行動療法やカウンセリング等を取り入れた長期宿泊体験がネット依存傾向にある子どもたちに対して大きな効果が見られたことから、全県域に事業の効果を周知していく。
- ・学校安全計画及び危機管理マニュアルについて、各研修会や学校訪問の機会を通して効果的な見直しに関する情報や参考事例等を提供することにより、学校や地域の実情に応じた取組となるよう、見直しや改善を図る手助けをしていく。特に平成30年2月に作成された「学校の危機管理マニュアル作成の手引（文部科学省）」の内容の啓発を進めていくことで、家庭・地域・関係機関等との連携・協働による学校安全の推進を図っていく。

5 政策評価委員会の意見

自己評価の「B」をもって妥当とする。